

財務諸表等

令和6年度

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月 31日

公益財団法人 放射線影響研究所

公益財団法人 放射線影響研究所

貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	231,919,023	14,322,631	217,596,392
未収金	171,887,580	7,755,840	164,131,740
前払費用	43,091,939	83,528,916	△40,436,977
貯蔵品	22,695,831	13,163,186	9,532,645
流動資産合計	469,594,373	118,770,573	350,823,800
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
建物	447,978,873	497,335,199	△49,356,326
基本財産合計	447,978,873	497,335,199	△49,356,326
(2) 特定資産			
公益目的事業積立資産	2,504,265,287	3,553,227,394	△1,048,962,107
建物建替積立資産	0	79,402,500	△79,402,500
構築物	4,385,072	5,893,970	△1,508,898
車両運搬具	1	1	0
工具器具備品	664,087,580	663,673,032	414,548
リース資産	10,160,059	14,385,159	△4,225,100
建設仮勘定	2,127,055,488	0	2,127,055,488
電話加入権	1,872,000	1,872,000	0
ソフトウェア	38,902,937	53,303,897	△14,400,960
敷金	2,718,000	2,718,000	0
特定資産合計	5,353,446,424	4,374,475,953	978,970,471
(3) その他固定資産			
工具器具備品	210,644	422,345	△211,701
ソフトウェア	276,687	0	276,687
その他固定資産合計	487,331	422,345	64,986
固定資産合計	5,801,912,628	4,872,233,497	929,679,131
資産合計	6,271,507,001	4,991,004,070	1,280,502,931
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	629,834,905	311,035,225	318,799,680
預り金	19,078,543	28,646,042	△9,567,499
返納金	711,057	2,100,477	△1,389,420
リース債務	5,275,164	5,135,909	139,255
賞与引当金	142,101,780	141,211,682	890,098
流動負債合計	797,001,449	488,129,335	308,872,114
2. 固定負債			
長期預り保証金	22,979,900	22,979,900	0
リース債務	2,239,981	7,515,145	△5,275,164
役員退職慰労引当金	28,409,300	20,040,000	8,369,300
退職給付引当金	1,551,107,340	1,754,105,176	△202,997,836
固定負債合計	1,604,736,521	1,804,640,221	△199,903,700
負債合計	2,401,737,970	2,292,769,556	108,968,414
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	3,864,168,836	2,692,869,045	1,171,299,791
受贈建物	17	17	0
指定正味財産合計	3,864,168,853	2,692,869,062	1,171,299,791
(うち基本財産への充当額)	447,978,873	497,335,199	△49,356,326
(うち特定資産への充当額)	3,416,189,980	2,195,533,863	1,220,656,117
2. 一般正味財産	5,600,178	5,365,452	234,726
正味財産合計	3,869,769,031	2,698,234,514	1,171,534,517
負債及び正味財産合計	6,271,507,001	4,991,004,070	1,280,502,931

公益財団法人 放射線影響研究所

正味財産増減計算書
令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取国庫補助金等振替額	3,221,726,834	3,334,788,470	△113,061,636
日米政府受取国庫補助金	3,221,726,834	3,334,788,470	△113,061,636
事業収益	48,744,889	42,625,940	6,118,949
健康診断収益	7,886,492	10,431,799	△2,545,307
研究委託事業収益	37,858,397	25,607,141	12,251,256
労災疾病臨床研究受取分担金	3,000,000	6,587,000	△3,587,000
受取寄付金	5,000	5,000,000	△4,995,000
受取寄付金	5,000	5,000,000	△4,995,000
雑収益	623,566	708,221	△84,655
受取利息	85,375	3,275	82,100
雑収益	538,191	704,946	△166,755
経常収益計	3,271,100,289	3,383,122,631	△112,022,342
(2) 経常費用			
i) 事業費	2,422,713,857	2,512,912,726	△90,198,869
役員報酬	31,195,808	30,083,373	1,112,435
給料手当	1,116,039,280	1,194,988,600	△78,949,320
役員退職慰労引当金繰入額	5,571,380	5,714,220	△142,840
退職給付費用	74,213,325	99,241,226	△25,027,901
賞与引当金繰入額	96,661,002	95,627,939	1,033,063
諸謝金	48,619,094	50,998,413	△2,379,319
職員旅費	7,694,954	7,366,367	328,587
赴任旅費	580,289	266,460	313,829
外国旅費	6,262,547	7,174,718	△912,171
備品費	131,095	202,024	△70,929
消耗品費	148,632,103	158,677,420	△10,045,317
印刷製本費	10,454,132	9,092,365	1,361,767
通信運搬費	7,554,117	12,271,812	△4,717,695
光熱水費	50,088,022	50,835,204	△747,182
借料及び損料	22,247,057	23,148,744	△901,687
会議費	520,919	71,701	449,218
貸金	62,533,507	47,434,110	15,099,397
保険料	97,130	214,994	△117,864
雑役務費	177,222,125	166,649,858	10,572,267
土地建物借料	42,192,551	41,352,739	839,812
委託費	295,734,720	292,568,553	3,166,167
減価償却費	218,468,700	218,931,886	△463,186
ii) 管理費	848,945,035	863,922,410	△14,977,375
役員報酬	17,540,744	17,165,459	375,285
給料手当	297,300,637	316,032,544	△18,731,907
役員退職慰労引当金繰入額	2,797,920	2,837,380	△39,460
退職給付費用	24,609,867	23,065,770	1,544,097
賞与引当金繰入額	26,742,916	26,840,095	△97,179
諸謝金	6,031,000	4,639,000	1,392,000
役員旅費	2,043,723	2,256,940	△213,217
委員等旅費	21,587,500	18,689,341	2,898,159
赴任旅費	0	3,153,316	△3,153,316
外国旅費	1,862,094	2,359,572	△497,478
消耗品費	8,863,261	7,811,532	1,051,729
印刷製本費	4,951,962	5,487,170	△535,208
通信運搬費	9,155,352	9,099,889	55,463
光熱水費	25,353,442	25,630,390	△276,948
借料及び損料	3,422,536	3,144,027	278,509
会議費	1,393,875	1,150,329	243,546
貸金	12,415,313	12,025,857	389,456
保険料	3,006,185	2,741,121	265,064
雑役務費	242,344,852	257,245,650	△14,900,798
厚生経費	731,839	648,313	83,526
土地建物借料	53,558,053	37,629,099	15,928,954
税金	3,353,300	2,530,460	822,840
委託費	35,105,151	33,268,954	1,836,197
減価償却費	44,773,513	48,450,404	△3,676,891
為替差損	0	19,798	△19,798
iii) 補助金等返納支出	711,057	2,100,477	△1,389,420
経常費用計	3,272,369,949	3,378,935,613	△106,565,664
当期経常増減額	△1,269,660	4,187,018	△5,456,678

公益財団法人 放射線影響研究所

正味財産増減計算書
令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益	1,597,810	1,743,840	△146,030
その他経常外収益	18,194	0	18,194
経常外収益計	1,616,004	1,743,840	△127,836
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	135	772,656	△772,521
その他経常外費用	111,483	0	111,483
経常外費用計	111,618	772,656	△661,038
当期経常外増減額	1,504,386	971,184	533,202
当期一般正味財産増減額	234,726	5,158,202	△4,923,476
一般正味財産期首残高	5,365,452	207,250	5,158,202
一般正味財産期末残高	5,600,178	5,365,452	234,726
II. 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	4,393,026,625	3,818,169,995	574,856,630
日本政府受取国庫補助金	1,738,066,000	1,754,342,000	△16,276,000
米国政府受取国庫補助金	2,101,658,777	2,063,827,995	37,830,782
日本政府受取国庫補助金(保健衛生施設等整備費)	275,374,000	0	275,374,000
米国政府受取国庫補助金(移転費用補助金)	277,927,848	0	277,927,848
一般正味財産への振替額	△3,221,726,834	△3,334,788,470	113,061,636
当期指定正味財産増減額	1,171,299,791	483,381,525	687,918,266
指定正味財産期首残高	2,692,869,062	2,209,487,537	483,381,525
指定正味財産期末残高	3,864,168,853	2,692,869,062	1,171,299,791
III. 正味財産増減の部			
正味財産期首残高	2,698,234,514	2,209,694,787	488,539,727
正味財産期末残高	3,869,769,031	2,698,234,514	1,171,534,517
正味財産増減額	1,171,534,517	488,539,727	682,994,790

公益財団法人 放射線影響研究所

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
先入先出法に基づく低価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- i) 有形固定資産（リース資産除く）
残存価額を1円とする定額法を採用している。
 - ii) 無形固定資産（リース資産除く）
残存価額を零とする定額法を採用している。
 - iii) リース資産
所有権移転ファイナンスリース
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
- (3) 引当金の計上基準
- i) 賞与引当金
役員及び職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上している。
 - ii) 退職給付引当金
規程に基づく期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
 - iii) 役員退職慰労引当金
規程に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	497,335,199	0	49,356,326	447,978,873
小 計	497,335,199	0	49,356,326	447,978,873
特定資産				
公益目的事業積立資産	3,553,227,394	4,039,606,504	5,088,568,611	2,504,265,287
建物建替積立資産	79,402,500	0	79,402,500	0
構築物	5,893,970	0	1,508,898	4,385,072
車両運搬具	1	0	0	1
工具器具備品	663,673,032	186,205,842	185,791,294	664,087,580
リース資産	14,385,159	0	4,225,100	10,160,059
建設仮勘定	0	2,127,055,488	0	2,127,055,488
電話加入権	1,872,000	0	0	1,872,000
ソフトウェア	53,303,897	7,822,095	22,223,055	38,902,937
敷金	2,718,000	0	0	2,718,000
小 計	4,374,475,953	6,360,689,929	5,381,719,458	5,353,446,424
合 計	4,871,811,152	6,360,689,929	5,431,075,784	5,801,425,297

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
建物	447,978,873	(447,978,873)	(0)	(0)
小 計	447,978,873	(447,978,873)	(0)	(0)
特定資産				
公益目的事業積立資産	2,504,265,287	(574,523,988)	(0)	(1,929,741,299)
建物建替積立資産	0	(0)	(0)	(0)
構築物	4,385,072	(4,385,072)	(0)	(0)
車両運搬具	1	(1)	(0)	(0)
工具器具備品	664,087,580	(664,087,580)	(0)	(0)
リース資産	10,160,059	(2,644,914)	(0)	(7,515,145)
建設仮勘定	2,127,055,488	(2,127,055,488)	(0)	(0)
電話加入権	1,872,000	(1,872,000)	(0)	(0)
ソフトウェア	38,902,937	(38,902,937)	(0)	(0)
敷金	2,718,000	(2,718,000)	(0)	(0)
小 計	5,353,446,424	(3,416,189,980)	(0)	(1,937,256,444)
合 計	5,801,425,297	(3,864,168,853)	(0)	(1,937,256,444)

公益財団法人 放射線影響研究所

財務諸表に対する注記

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,358,830,091	910,851,218	447,978,873
基本財産小計	1,358,830,091	910,851,218	447,978,873
特定資産			
構築物	39,702,560	35,317,488	4,385,072
車両運搬具	688,040	688,039	1
工具器具備品	3,576,949,056	2,912,861,476	664,087,580
リース資産	25,300,000	15,139,941	10,160,059
建設仮勘定	2,127,055,488	0	2,127,055,488
ソフトウェア	260,158,946	221,256,009	38,902,937
特定資産小計	6,029,854,090	3,185,262,953	2,844,591,137
その他固定資産			
工具器具備品	602,864	392,220	210,644
ソフトウェア	338,800	62,113	276,687
その他固定資産小計	941,664	454,333	487,331
合 計	7,389,625,845	4,096,568,504	3,293,057,341

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
日米政府国庫補助金	厚生労働省 米国エネルギー省	2,613,466,562	3,839,724,777	3,221,541,942	3,231,649,397	指定正味財産
日本政府国庫補助金 (保健衛生施設等整備費)	厚生労働省	0	275,374,000	184,892	275,189,108	指定正味財産
米国政府国庫補助金 (移転費用補助金)	米国エネルギー省	79,402,500	277,927,848	0	357,330,348	指定正味財産
合 計		2,692,869,062	4,393,026,625	3,221,726,834	3,864,168,853	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
事業費および管理費計上による振替額	3,221,726,834
合 計	3,221,726,834

公益財団法人 放射線影響研究所

財務諸表の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載しているため内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	141,211,682	142,101,780	141,211,682	0	142,101,780
役員退職慰労引当金	20,040,000	8,369,300	0	0	28,409,300
退職給付引当金	1,754,105,176	98,823,192	301,821,028	0	1,551,107,340
合 計	1,915,356,858	249,294,272	443,032,710	0	1,721,618,420

公益財団法人 放射線影響研究所

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)					
現金預金	当座預金 三菱UFJ銀行 広島中央支店	運転資金	217,031,026		
		普通預金 三菱UFJ銀行 広島中央支店	運転資金	14,887,997	
	現金預金計			231,919,023	
	未収金	健康診断委託費(広島)	公益事業である事業収入の未収金	727,309	
		健康診断委託費(長崎)	同上	101,228	
		その他の未収金	特別会計の事業収入を含むその他の未収金	171,059,043	
	未収金計			171,887,580	
	前払費用	雇用保険料	当年度概算払額のうち過納付分を次年度分に充当	1,084,008	
		労災保険料	同上	179,169	
		借上住宅賃借料	次年度 4月分前払額	1,028,000	
その他の前払費用		次年度分前払額	40,800,762		
前払費用計			43,091,939		
貯蔵品	試薬、研究用消耗品、切手	期末棚卸未使用分	22,695,831		
流動資産合計			469,594,373		
(固定資産)					
基本財産	建物	広島研究所 広島市南区比治山公園5-2	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	381,785,329	
		長崎研究所 長崎市中川1-8-6	同上	54,307,936	
		比治山ホール 広島市南区比治山公園5-1	法人の管理業務の用に供している	11,885,608	
	建物計			447,978,873	
基本財産合計			447,978,873		
特定資産	公益目的事業積立資産	手元保管現金 広島研究所	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業及び法人の管理業務の資金として管理されている現金	330,000	
		長崎研究所	同上	200,000	
		手元保管現金計			530,000
		当座預金 三菱UFJ銀行 広島中央支店	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業及び法人の管理業務の資金として管理されている預金	2,477,383,752	
			普通預金 三菱UFJ銀行 広島中央支店	公益目的事業の積立資産であり、公益目的事業及び法人の管理業務の資金として管理されている預金	167,330
		広島銀行 段原支店	同上	17,813,682	
	十八親和銀行 新大工町支店	同上	8,370,523		
	普通預金計			26,351,535	
	公益目的事業積立資産計			2,504,265,287	
	構築物	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	3,498,851	
		長崎研究所	同上	886,221	
	構築物計			4,385,072	
	車両運搬具	広島研究所	法人の管理業務の用に供している	1	
	工具器具備品	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	572,113,531	
		長崎研究所	同上	91,974,049	
	工具器具備品計			664,087,580	
	リース資産	広島研究所	公益目的事業の用に供している	10,160,059	
	建設仮勘定	広島研究所 広島市南区霞1-2-3	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	2,127,055,488	
	電話加入権	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	1,224,000	
		長崎研究所	同上	648,000	
電話加入権計			1,872,000		
ソフトウェア	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	36,742,864		
	長崎研究所	同上	2,160,073		
ソフトウェア計			38,902,937		
敷金	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	2,718,000		
特定資産合計			5,353,446,424		
その他固定資産	工具器具備品	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	76,964	
		長崎研究所	同上	133,680	
	工具器具備品計			210,644	
ソフトウェア	広島研究所	公益目的事業及び法人の管理業務の用に供している	276,687		
その他固定資産合計			487,331		
固定資産合計			5,801,912,628		
資産合計			6,271,507,001		

公益財団法人 放射線影響研究所

財産目録
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	職員基本給	3月分の未払い分	167,475
	職員諸手当	同上	1,230
	法定福利費	同上	12,588,257
	超過勤務手当等	同上	1,652,884
	退職金	退職金の未払い分	301,821,028
	謝金	謝金の未払い分	5,593,728
	備品費	備品購入の未払い分	6,503
	消耗品費	消耗品購入の未払い分	10,447,641
	印刷製本費	印刷製本費の未払い分	879,094
	通信運搬費	通信運搬費の未払い分	907,446
	光熱水料	光熱水料の未払い分	1,434,564
	借料及び損料	借料及び損料の未払い分	2,657,092
	会議費	会議費の未払い分	43,740
	賃金	賃金の未払い分	291,126
	雑役務費	雑役務費の未払い分	29,060,685
	厚生経費	厚生経費の未払い分	103,240
	土地建物借料	土地建物借料の未払い分	32,175,150
	税金	消費税の未払い分	1,517,500
	委託費	委託費の未払い分	209,315,143
	固定資産	固定資産取得費の未払い分	17,890,800
その他	委員・職員等に対する旅費等の未払い分	1,280,579	
	未払金計		629,834,905
預り金	役員預り金	役員員の3月分源泉徴収税額等の預り分	10,047,513
	一時預り金	研究員個人に交付されるが、所属機関が管理しなければならない科学研究費	9,031,030
	預り金計		19,078,543
返納金	厚生労働省	補助金等の余剰分として返納するもの	711,057
リース債務	NTT・TCリース	公益目的事業の用に供する備品取得債務	5,275,164
賞与引当金	令和6年12月～令和7年3月分	役員員に対する令和7年6月支給の賞与の支払いに備えたもの	142,101,780
流動負債合計			797,001,449
(固定負債)			
長期預り保証金	内藤建築事務所	合築建物実施設計監理契約に係るもの	22,979,900
リース債務	NTT・TCリース	公益目的事業の用に供する備品取得債務	2,239,981
役員退職慰労引当金	役員に対するもの	役員3名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	28,409,300
退職給付引当金	従業員に対するもの	職員122名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,551,107,340
固定負債合計			1,604,736,521
負債合計			2,401,737,970
正味財産			3,869,769,031

令和6年度監査報告

公益財団法人 放射線影響研究所

理事長 神谷 研二 殿

私たち監事は、当法人の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第99条第1項）及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第36条及び第45条（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第64条において準用する同規則第36条及び第45条）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、当法人の理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の主たる事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

さらに、監査法人が独立の立場を保持し、かつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、監査法人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、監査法人から「職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等について監査しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査結果

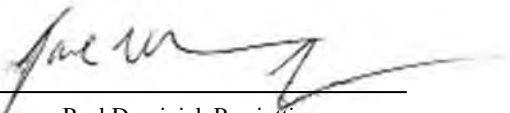
計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、日本国における公益法人の規程に準拠して、当法人の財産及び損益の状況を全て重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和7年6月3日

監事


河野 隆 

監事


Paul Dominick Preziotti